

危機管理部署の一元化に対する考えは

危機管理を総括する部署を常設するより各専門部署が事務局となり対応する方が、効率的かつ効果的と考える



仲谷 政弘

自由民主党田原市議員

新型コロナウイルス感染症対策の危機管理体制について

問 新型コロナウイルス感染症のまん延防止策をどのような判断の下、どのように実施してきたのか。

答 国および県の緊急事態措置に基づき、対策本部会議で本市としての基本方針を定め、イベントの中止や公共施設の利用制限を実施。市民への外出自粛要請に対しては、防災行政無線やホームページ等での呼びかけ、市長からも理解を求める「メッセージ」を出した。事業者に対しては、県の休業協力金に、本市独自の休業協力金を加えた経済的支援を新たに設け、休業要請を行った。

問 公共施設を含めた市役所の感染予防対策は。

答 公共施設では手指消毒薬や飛沫感染防止用のビニールカーテンを設置するとともに、職員にはマスク着用や毎日の検温報告、市外出張の自粛、リモート会議への対応、電子決裁の利用推進などにより、感染予防対策に取り組んだ。

問 豚熱、風水害や地震などの自然災害対応などを含めた危機管理部署の一元化に対する考えは。

答 自然災害が発生したときは「防災局防災対策課」が、豚熱などの家畜伝染病防疫対策は「産業振興部農政課」が、今回の新型コロナウイルス感染症対策は「健康福祉部健康課」が事務局となり、対策本部を設置している。いずれも本部長に市長、副本部長に副市長および教育長、部長級職員が本部員となり、各部連携して対応している。職員数の限られる本市では、危機管理を総括する部署を常設するより各専門部署が事務局となり対応する方が、日頃から危機対応に関する専門情報を把握していることなどから効率的かつ効果的と考える。



一般質問

- P 6 赤尾 昌昭 新型コロナウイルス感染症予防対策について
- P 7 仲谷 政弘 新型コロナウイルス感染症対策の危機管理体制について
- P 8 辻 史子 GIGA スクール構想の早期実現について
- P 9 内藤喜久枝 新型コロナウイルス感染症に対応した市民生活について
- P 8 鈴木 和基 新型コロナウイルス感染症予防に伴う学校の対応について
- P 10 廣中 清介 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所のあり方について
- P 11 岡本 重明 まちづくりの目指す方向性について